

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
個別注記表

第16期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

株式会社マイネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://mynet.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 剰 余 金	本 金 利 剰 余	益 金			
当 期 首 残 高	3,076,557	3,057,113	△3,629,198			△353	2,504,119
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	36,483	36,483					72,966
減 資	△3,066,557	3,066,557					—
欠 損 填 補		△4,772,863	4,772,863				—
親会社株主に 帰属する当期 純利益			229,274				229,274
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	△3,030,073	△1,669,823	5,002,138			—	302,241
当 期 末 残 高	46,483	1,387,290	1,372,940			△353	2,806,360

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	△1,107	△1,107	15,715	2,518,726
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				72,966
減 資				—
欠 損 填 補				—
親会社株主に 帰属する当期 純利益				229,274
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	6,848	6,848	△9,840	△2,991
当期変動額合計	6,848	6,848	△9,840	299,250
当 期 末 残 高	5,740	5,740	5,875	2,817,977

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイネットゲームス、株式会社マイネット琉球、株式会社MYLOOPS、

株式会社mynet.ai、株式会社マイネット・ストラテジックパートナーズ、

株式会社ネクストマーケティング、株式会社PARADE、株式会社滋賀レイクスターズ

株式会社MYLOOPSは、当連結会計年度においてCard King株式会社を存続会社とする

吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、その後Card King株式会社は商号を株式会社MYLOOPSに変更し、現在に至っております。

また、当連結会計年度より、株式会社滋賀レイクスターズの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

- ・非連結子会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社滋賀レイクスターズの決算日は6月30日であり、連結決算日（12月31日）との差異が3か月を超えているため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引

法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

工具、器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 2年～6年

ロ. 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ウェブを利用したサービス 2年～3年

提供に係るもの

その他 5年

ハ. 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額を費用処理しております。

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 222,933千円

のれんにつきましては、2021年9月22日に株式会社滋賀レイクスターズの株式を75%取得し、子会社化したことに伴い生じたのれん(162,760千円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社滋賀レイクスターズの株式価値は、経営者により策定された株式会社滋賀レイクスターズの将来の事業計画を基礎として算定され、取得価額を決定しております。なお当該株式の取得対価算出にあたりましては、企業価値評価を行うために外部専門家を利用しております。

その後、識別可能資産及び負債を公正価値で認識した結果、166,933千円ののれんを認識しております。

更に取得価額の中ののれんに配分された金額につきましては、取得時から10年にわたり均等償却されますが、当該のれんに配分された金額が相対的に多額であることから、当連結会計年度末において減損の兆候を識別致しました。超過収益力を反映した事業計画を基礎として算定した割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要としております。

当該算定の基礎となる事業計画の重要な仮定といたしましては、B.LEAGUE市場の規模拡大の状況を踏まえた種類別の売上高予測(スポンサー収入、チケット収入等)、売上原価率等であります。また、企業価値の評価にあたっては、割引率が重要な仮定となっております。

以上の事業計画における仮定につきましては、事業戦略の変更や市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の変更が必要となった場合、認識される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 125,814千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社における繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、過去の税務上の欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定したうえで、一時差異の解消スケジュールを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断し算出しております。

当該算出につきましては、経営者により承認されたゲームタイトルを含むプロジェクト毎の事業計画を基礎としており、事業計画の策定につきましては、ゲームタイトルを含むプロジェクト毎の将来売上高及び営業費用の予測を重要な仮定としております。

上記仮定は将来のゲームタイトルを含むプロジェクトにおける業績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生み出される課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	476,300千円
関係会社株式	505,726千円
計	<u>982,027千円</u>

※ 上記関係会社株式に関しましては連結計算書類上全額相殺消去されております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	50,000千円
計	<u>50,000千円</u>

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 111,632千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,698,760株

- (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 23,480株

(3) 配当に関する事項

①当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	52百万円	6円00銭	2021年 12月31日	2022年 3月30日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

	2015年1月29日 取締役会決議分	2015年7月14日 取締役会決議分	2018年2月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	71,600株	34,600株	391,700株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、運転資金及びスマートフォンゲームの買取を目的として調達しております。

投資有価証券は主に非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、このうち外貨建投資有価証券は為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券及び投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に発行体の財務内容を把握することにより管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）4.をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,500,153	3,500,153	—
(2) 売掛金	1,063,202	1,063,202	—
資産計	4,563,355	4,563,355	—
(1) 前受金	334,447	334,447	—
(2) 長期借入金（注）1	704,247	701,814	△2,433
(3) 社債（注）2	1,200,000	1,205,105	5,105
負債計	2,238,694	2,241,366	2,672

(注) 1. 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

2. 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 前受金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	182,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	324円15銭
1株当たり当期純利益	26円50銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社マイネットゲームスは、2021年11月15日に株式会社マイネットゲームスを吸収存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYLOOPSを吸収消滅会社とする合併契約を締結し、2022年1月1日付で株式会社MYLOOPSを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社マイネットゲームス

事業内容 ゲームサービス事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社MYLOOPS

事業内容 ゲームサービス事業

② 企業結合日

2022年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社マイネットゲームスを存続会社、株式会社MYLOOPSを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社マイネットゲームス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、ゲームサービス事業を営む両社の経営資源を集約させることで、経営の合理化、効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

9. その他の注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社滋賀レイクスターズ

事業の内容 スポーツクラブの経営及びスポーツイベントの企画、運営、主催等

② 企業結合を行った理由

当社は、主力のゲームサービス事業に次いで、スポーツDX事業に注力をしております。2021年2月よりFC琉球を運営する琉球フットボールクラブ株式会社からB2C事業を受託し、事業運営や事業管理のデジタルトランスフォーメーションを実行し事業成果を生みつつあります。今回の株式取得による経営企画を通して、当社がFC琉球で行って来たクラブ運営DXをさらにB2B事業や興行運営、経営管理などクラブ経営全般に広げて推進してまいります。

③ 企業結合日

2021年9月22日（みなし取得日2021年9月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前 1%

取得後 75%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金及び預金	90,000千円
取得原価		90,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

166,933千円

② 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305,021千円
固定資産	14,683千円
<hr/>	
資産合計	319,704千円
流動負債	197,586千円
固定負債	197,110千円
<hr/>	
負債合計	394,697千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要額及びその算定方法

売上高	334,553千円
営業利益	△70,623千円
経常利益	△67,768千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△85,464千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	3,076,557	3,057,113	3,057,113	△4,772,863	△4,772,863
当期変動額					
新株の発行	36,483	36,483	36,483		
減資(△)	△3,066,557	3,066,557	3,066,557		
欠損補填		△4,772,863	△4,772,863	4,772,863	4,772,863
当期純利益				337,060	337,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,030,073	△1,669,823	△1,669,823	5,109,924	5,109,924
当期末残高	46,483	1,387,290	1,387,290	337,060	337,060

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△353	1,360,453	△1,107	△1,107	15,715	1,375,061
当期変動額						
新株の発行		72,966				72,966
減資(△)		-				-
欠損補填		-				-
当期純利益		337,060				337,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	6,848	6,848	△9,840	△2,991
当期変動額合計	-	410,027	6,848	6,848	△9,840	407,035
当期末残高	△353	1,770,480	5,740	5,740	5,875	1,782,097

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ. 建物 8年～25年

ロ. 工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ. ウェブを利用したサービス 2年～3年
提供に係るもの

ロ. その他 5年

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,280,295千円

関係会社株式につきましては、株式会社滋賀レイクスターズの株式に関わる関係会社株式(96,200千円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式に該当しております。評価にあたっては純資産額に合わせ、株式会社滋賀レイクスターズ及び当社の経営者によって策定された事業計画を基礎として算定された超過収益力を反映した実質価額を認識しております。その上で帳簿価額を著しく下落していないと結論付け、減損損失の計上は不要と判断しております。

当該算定の基礎となる事業計画の重要な仮定といたしましては、B.LEAGUE市場の規模拡大の状況を踏まえた種類別の売上高予測(スポンサー収入、チケット収入等)、売上原価率等であります。

以上の事業計画における仮定につきましては、事業戦略の変更や市場環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の変更が必要となった場合、認識される減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 35,811千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記」と同一であるため、当該事項をご参照ください。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式 ー千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 50,000千円

計 50,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	91,111千円
(3) 保証債務	
① 株式会社マイネットゲームス（支払保証等）	105,991千円
② 株式会社PARADE（支払保証等）	34,113千円
計	140,104千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	407,083千円
② 長期金銭債権	891,000千円
③ 短期金銭債務	16,505千円
④ 長期金銭債務	1,140,000千円
5. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
(1) 売上高	1,767,184千円
(2) 出向者負担金の受入額	1,685,902千円
(3) 営業取引以外の取引高	619,419千円
6. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	23,480株
7. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
会社分割による子会社株式調整額	63,309千円
関係会社株式評価損	1,277,911千円
貸倒引当金	267,243千円
長期前払費用	26,824千円
繰越欠損金	149,594千円
その他	40,938千円
繰延税金資産小計	1,825,822千円
評価性引当額	△1,779,803千円
繰延税金資産合計	46,019千円
繰延税金負債	
資産除去債務	2,871千円
為替差損益	1,708千円
その他有価証券評価差額金	3,035千円

未収還付事業税等
繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額

2,592千円
10,208千円
35,811千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱マイネットゲームス	所有 直接 100.0	資金の借入 経営指導等 役員の兼任 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 3	400,000	長期借入金	1,140,000
				出向者負担 金の受入額	1,411,578	立替金	118,782
				経営指導	1,394,984	売掛金	145,756
				配当金の受 取	600,000	—	—
				債務保証 (注) 4	105,991	—	—
				債務被保証 (注) 5	501,395	—	—
子会社	㈱ネクストマー ケティング	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	3,193	流動資産 (その他)	1,610
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金 (注) 6	310,000
子会社	㈱PARADE	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	利息の受取	721	流動資産 (その他)	363
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金 (注) 6	70,000
				債務保証 (注) 4	34,113	—	—
子会社	㈱mynet.ai	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	2,963	流動資産 (その他)	1,668
				資金の貸付 (注) 3	100,000	長期貸付金 (注) 6	350,000
子会社	㈱マイネット琉 球	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	1,030	流動資産 (その他)	519
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金 (注) 6	100,000
子会社	㈱マイネット・ ストラテジック パートナーズ	所有 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	628	流動資産 (その他)	317
				資金の貸付 (注) 3	—	長期貸付金 (注) 6	61,000
子会社	㈱MYLOOPS	所有 直接 100.0	経営指導等 役員の兼任	経営指導	278,774	売掛金	23,218

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、契約に基づいて決定しております。
3. ㈱ネクストマーケティング、㈱PARADE、㈱mynet.ai、㈱マイネット琉球及び㈱マイネット・ストラテジックパートナーズに対する資金の貸付並びに㈱マイネットゲームスに対する資金の借入については、市場の金利等を勘案して金利条件等を決定しております。なお、担保の提供はありません。
4. ㈱マイネットゲームス、㈱PARADEの資金決済法に基づく供託の銀行保証を三井

住友銀行と連携で相互保証しているものであります。

5. 社債に対する債務保証を受けております。また、資金決済法に基づく供託の銀行保証について三井住友銀行と連携で相互保証を受けております。
6. ㈱ネクストマーケティングに対する長期貸付金310,000千円について、貸倒引当金309,821千円を計上しております。また、当事業年度において3,363千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

㈱mynet.aiに対する長期貸付金350,000千円について、貸倒引当金343,300千円を計上しております。また、当事業年度において146,556千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

㈱マイネット琉球に対する長期貸付金100,000千円について、貸倒引当金89,693千円を計上しております。また、当事業年度において1,646千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

㈱マイネット・ストラテジックパートナーズに対する長期貸付金61,000千円について、貸倒引当金23,006千円を計上しております。また、当事業年度において804千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者	上原 仁	20.39%	当社の代表取締役	琉球フットボールクラブの株式取得(注)	40,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社と上原仁との取引における取引金額については、専門家である第三者の企業価値算定資料をもとに、交渉の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	204円75銭
1株当たり当期純利益	38円96銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。